

2023年10月19日

各位

三井住友信託銀行株式会社  
株式会社三井住友トラスト基礎研究所

## インフラ運営等に係る民間提案型「官民連携モデリング」業務採択について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「三井住友信託銀行」)と株式会社三井住友トラスト基礎研究所(取締役社長:百瀬 義徳、以下「三井住友トラスト基礎研究所」)は、国土交通省の委託事業である「インフラ運営等に係る民間提案型「官民連携モデリング(※1)」業務(その4:ファイナンスや予算の最適配分等スキーム)」(以下「本事業」)において、自治体のインフラメンテナンスによるライフサイクルコスト軽減を目的とした「予防保全ファイナンススキーム」を提案し、令和5年度の委託事業として採択されましたのでお知らせいたします。

### (※1)官民連携モデリング

民間提案に基づく新たな官民連携手法を、民間と国土交通省とが一体となって創出し、地方公共団体に広げていく取り組みとして、国土交通省が実施しているもの。

## 1. 背景

社会資本整備、カーボンニュートラル、超高齢社会など地方公共団体の抱える課題は深刻化・多様化しており、なかでも道路、上下水道などのインフラの老朽化対策やそれらに伴う維持管理・修繕に係る支出の抑制が喫緊の課題の一つとなっています。

三井住友信託銀行 Technology Based Finance チームは、2022年12月より東京工業大学環境・社会理工学院の岩波光保教授と「橋梁インフラの予防保全スキームに関する共同研究」(以下「本研究」)を実施しています。本研究では、予防保全のための官民連携スキーム導入により、持続可能な橋梁インフラメンテナンスの実現を目指しています。

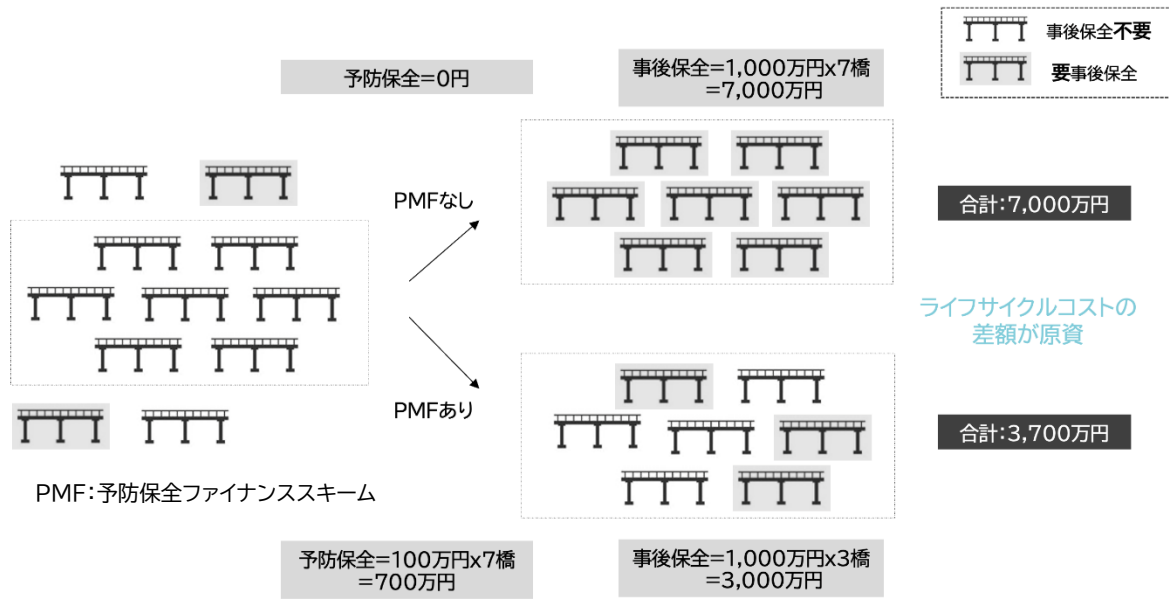
「予防保全ファイナンススキーム」は本研究から生まれたアイデアであり、同アイデアを「官民連携モデリング」のインフラ維持管理・修繕等に関するシーズ(※2)として、三井住友信託銀行と三井住友トラスト基礎研究所が共同(以下「両社」)で本事業に応募し、採択に至りました。

本事業では、国土交通省・地方公共団体と連携して、両社は「予防保全ファイナンススキーム」の実現に向けた検討を実施していきます。

## 2. 事業の概要

「予防保全ファイナンススキーム」は、インフラの維持管理において、予防保全の実施によって低減するライフサイクルコストを原資として、地方公共団体が民間金融機関等から資金調達する手法であり、両社が提唱するスキームです。現在実施されている早期措置段階・緊急措置段階の橋梁への補修・修繕事業(事後保全)と並行して、地方公共団体が民間資金を調達して予防保全を実施することにより、将来にわたる財務負担の軽減を目指しています。

### < 予防保全ファイナンススキームの概念 >



### 3. 今後の予定

2023年7月から、「予防保全ファイナンススキーム」の導入可能性調査を実施し、2024年度以降の実証実験・事業化を目指していきます。

なお、本事業では対象施設を橋梁としていますが、「予防保全ファイナンススキーム」は、地方公共団体が保有する他の社会インフラや民間の保有する施設にも適用できると考えており、広く展開することで、持続可能な社会システムの構築に貢献していくことを目指します。

(※2) 国土交通省ホームページ

[https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei\\_kanminrenkei\\_rd1\\_000030.html](https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rd1_000030.html)

以上